

## 平成27年度「市長と語り合う会」について

### 1 出席者状況

| 開催日（曜日） | 会場         | 時間          | 出席人数 |   |    |
|---------|------------|-------------|------|---|----|
|         |            |             | 男    | 女 | 計  |
| 7月2日（木） | 都茂地区振興センター | 19:00～20:15 | 22   | 8 | 30 |

#### ○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

##### 1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

益田市では平成26年2月人口拡大計画を策定した。人口減少が益田市のいろんな部門で深刻で長期的な問題を引き起こしている。なんとかここで人口減少に歯止めをかけ、拡大に転ずる必要がある。そのため人口拡大の施策を分類し、体系化し、一部事業を拡充、また新規に始める。計画では「子育て世代に手厚く」「UIターン大歓迎」「中山間地域を元気に」の3つの切り口に重点を置いている。人口拡大計画策定時には、日本全体で人口問題への取り組みの動きはなかったため、市が取組む際には、従来の財源しかなかった。しかしながら全国に先駆けてこの人口拡大の取組みを始めた。

昨年5月、日本創生会議が地方消滅、消滅可能性自治体を列挙するレポートが出され、とにかくこの問題に対する動きが進みだした。各自治体の2010年から2040年までの30年間の人口推計で、2、30代の若い女性が半減すると推定される全国で896の自治体を消滅可能性自治体として挙げた。若い女性が減ると出生率も下がるためである。

策定時は、人口減少が大きな問題であることは周知であったが、正面から取り組むところはなかった。財源も従来通りの補助金や自主財源で取り組まなければならないため、限界があった。

政府も都市部から地方へ人口を戻す動きをしなければいけないと考え、地方創生が大きな課題となった。9月には、まち・ひと・しごと創生本部が立ち上がり、11月には、まち・ひと・しごと創生法もできた。12月には国の人口の長期ビジョン・総合戦略ができたが、都道府県、市町村での作成の努力義務もうたわれている。

総合戦略は平成27年度から31年度までの5年間の人口対策を基本とした施策を計画づけたものである。

益田市では、いち早く人口減少問題に着目し、施策を進めた自負と消滅阻止への勢いをもって今回、益田市版総合戦略の策定を進めたいと思っている。人口拡大計画をベースに新たな視点とプロセスを加えて策定する。

まず新たな視点は、次世代の育成、産業や地域の担い手の育成として「ひとづくり」、若い人の雇用の場づくりとして「しごとづくり」の2つを重視する。財源も国の有利な財源利用し、県や近隣市町と連携して進める。計画はその都度成果を見直し、修正し、有意なものを活用する、いわゆるPDCAサイクルを回す。プロセスとして庁内のみでなく広く市民のご意見、アイデアをいただきながら反映する形で作っていく。そのため民間の若手で構成する実行委員会を組織し、6/14に市民自由参加のワークショップである「益田市きっと5万人大会議」を開催した。

また市内の有識者と有識者懇話会通して意見交換をさせてもらった。こうした形で市民の意見をお聞きし、総合戦略を策定する。策定後も市民の皆様と一丸となり進めていきたい。

益田市版総合戦略は今年10月をめどに策定することとしている。

##### 2. 「教育委員会制度改革と新たな取組み」

平成27年度から教育委員会の制度が大きく変更になった。大きく3つあり、1つめに「総合教育会議」の設置及び開催である。いままで教育は政治的な中立性を保つため、単独で教育委員

会を設置していたが、行政との連携が取れなかったところがある。そのため教育委員会と市長の協議、調整していく場を設けることとなった。2つめは教育に関する大綱を市長が定めることとなった。教育に関する施策の大きな目標や方向を決めるものであり、総合教育会議のなかで協議する。すでに益田市教育ビジョン、社会教育推進計画などの細かい計画はできているので、大きな方向性として次世代の育成のために教育委員会と市長とが連携して取り組むことができ、しかも短期的にやりたいことを主に「学力向上」「ふるさと教育の推進」「教育と子育て支援の一体化」「キャリア、起業家教育の推進」4つの基本項目としてあげている。いずれも益田市に生まれ育った子供が将来益田に帰って活躍することを願って策定した。3つめは新しい教育長の人事である。今までは教育長は教育委員会のトップではなく、トップは教育委員長で非常勤の名誉職的な地位であった。実際は常勤の教育長が力をもっていた。今回、新教育長の立場を教育委員会の代表とし、執行事務局の代表としての権限が明確に定められた。これからは、教育委員会は教育長がリーダーシップをとる。その教育委員会と市長が協議調整し、一体となって益田市の教育をすすめていく。

また教育に関しては、総合戦略の「ひとづくり」の視点の中で「ひとが育つまち益田」を合言葉にして取り組んでいく。具体的には益田に愛着を持ち、益田に帰って活躍したい人材を子どもころから養う「ふるさと教育」の充実、将来の仕事はどう選ぶか、どう取り組むかを学んでもらう「キャリア教育」、企業の現場を子ども達が見て、学んでもらう「起業家教育」を進める。このほか子育て世代の益田への定着や移住につながる「学力の向上」にも力を注いでいきたい。

### 3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①益田市における教育全般について
- ②地域自治組織の立ち上げについて
- ③地域自治組織について
- ④財源確保の方法及び飲料水としての高津川の水の利用と退職後の教員の活用について
- ⑤地域自治組織の中での社会教育事業について
- ⑥「学び舎ますだ」の形態とキャリア教育について
- ⑦人口拡大の方策と盆踊りの普及について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

## 平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 都茂地区振興センター〕 開催日時：平成27年7月2日（木）19:00～20:15

| 要 望 事 項 等   | 回 答   |
|---|---|
| <p>①益田市における教育全般について</p> <p>3年前にIターンしてこちらにきたが、子どもの学校の人数が少ないので複式学級である。3,4年になると授業が難しくなるのに先生の数が少ない。市街地では専科の先生がいるらしいが、地域の格差があると感じている。</p> <p>また高校通学の際、この地区からではバス通学などになるが、親の負担が大きくなるがその対応はないのか。</p> <p>小、中、高とそれぞれ抱える問題が異なっているが、総合教育会議の5名で詳細な対応が可能なのか。</p> | <p>①複式学級では先生の目が行き届かないのではないかと質問で、そういう面は多分にあると思うが、難しい問題でもある。子どもの数が少ないと益田市では小中学校の複式学級解消のため、学校再編計画をたて、一定数の規模を確保すよう進めている。これにはメリット、デメリットがあるので、地域の皆様のご意見をうかがいながら進めている。それでも解消されない、また十分な教員が確保できないこともありうるが、今すぐにその解決策を見つけることは難しい。教員の配置は県が行っているので、県に対して要望している。また学校以外の学ぶ場としては、市民学習センターで「学び舎ますだ」を実施している。これを今後中山間地域の公民館において、タブレット端末で授業ができる様に開催場所を増やしていきたいと考えている。こうした取組みで中山間地域の子どもが少ない地域での学力向上につながるよう考えていきたい。</p> <p>高校通学については、美都町から益田へはバス通学となるため、負担が増えていると思うが、現時点でのこれをまかなう補助はない。何かできないかは今後検討していきたい。なかなか財政状況が厳しい中ですぐにどうこうすることはできないと思うが、今後の課題としたい。</p> <p>総合教育会議メンバーだけで教育全般がみれるのかということだが、ひとつは、市教育委員会は小、中学校、県教育委員会は高校が管轄となる。もうひとつは、先生は県の教育委員会で配置されるので、教育すべてを市だけでみているのではないということである。また5人は最終決定する合意機関のメンバーであり、市教育委員会事務局には2,30人の職員がおり、事務を執り行っている。ただ教育は多面的で幅広いため、市長部局も含めた多人数で教育の充実に努めていきたい。</p> |
| <p>②地域自治組織の立ち上げについて</p> <p>地域自治組織について皆で考えているが、困難なことには目をつむり、先に組織をつくるイメージがある。実際にうまくいくかどうか心配している。困難が多くあり、犠牲が多くなるときはどうか。</p>  | <p>②都茂地区は先行して進めていただいている。自治組織は地域をよく知り、利害関係も強い住民の皆さんにまちづくりの計画やお金の使い方を議論して進めていただくとするものである。これには、今まで行っていた行政主体から住民主体へと移していきたいところがある。見方を変えれば、口出しできないところに自ら取り組める、運営財源は市が手当とするし、事業を実施し、収益を確保する道もあるだろう。やり方によっては、これまで以上に活発な取組みができるのではないかと考えている。そうはいつても、地域づくりの気運が地域住民に広がっていかねば難しいので、気運づくりも同時に進めているところである。また、地域自治組織を立ち上げ、取組みを始めた</p>   |

③地域自治組織について

益田、吉田、高津などの市街地と小さい地域を一緒に考えるのはどうかと思う。

財源は市が準備すると言われたが、人口割りになるのだろうが、自治会への交付金を集めてどうするかとなると非常に難しいと思う。地域への分配金に対して皆で協議するのならいいが。

④財源確保の方法及び飲料水としての高津川の水の利用と退職後の教員の活用について

2か月前に松江から帰ってきたが、過疎が進んでいる。財源確保については、案を先に出せば市長が取ってきてくれる。企業もそうだが、案と財源は同時進行でないとだめだ。

高津川の水はきれいだが、飲んだことはない。鮎は育つが、水を飲料水として配ることを考えてはどうだ。

また、地域で活躍しているのは元教員の方が多いが、こうした人たちに学校施設への出入りを自由にし、子どもの教育に加わるなどすればいいのではないか。

⑤地域自治組織の中での社会教育事業について

自治組織について、ガイドブックのなかでステップ5として、地区振興センター（公民館）職員が地域マネージャーと事務職員の体制になると聞いている。現在、教育委員会が学校と家庭、地域の教育協働化を推進し、地域の力が子どもたちの育ちに対して、かなり活かされていると感じているが、これには社会教育の第一線である公民館の果たす役割が大きい。指定管理となった時に社会教育事業が今までどおりの役割を果たせる仕組みになるかどうか不安である。

地域自治組織は地域に向かって丸く皆が手を携えるイメージがあるが、行政は縦割りのところが見える。行政側も連携が取れる丸い姿になって欲しい。

ころから支援をし、地域運営は地域の人が担った方がうまくいくという実例をつくり、サイクルを回す順序で取り組んでいきたい。

③地域自治組織への財源は2つあって、人口割と定額100万円でステップ4までお願いし、さらにステップ5では、地区振興センターの管理運営まで対応した費用として交付金を上乘せし、チーフマネージャーや事務職員を雇っていただく考えをもっている。地域組織になったから地域にお金が増えるということはないが、自由に使える財源として使い道を住民の皆さんの話し合いで決めていただく。

④ひとつめの財源とアイデアのことだが、今回の地方創生は大きなチャンスであると思っている。国も地方創生の成功事例をつくるため、地方の先んじた取り組みなどに支援をする。これに益田市が合致するような総合戦略をつくり実行していきたい。財源がいくらでもつくとは考えられないがうまくやればひっばってこれる。ここ数カ月が勝負と考えている。

ふたつめの水道の話だが、松江市は水道局がペットボトル販売をしている。益田市でも可能と思うが、ただ黒字にはなっていないと聞いているので、事業を進めていいのかの判断である。益田の水がおいしいことになかなか気付かない。安い水道料金で美味しい水が飲めることは、市民にとってのメリットである。こういうところもアピールしていきたい。

退職教員の活用も重要である。実際に益田では「学び舎ますだ」において、子どもたちの学習をボランティアで見ている。教える側も学ぶ側も自主的に集まっている場で、学力を高めることができることから、こうした市民の自発的な力をどんどん活かしていくことが大事であると考えている。

⑤公民館の建物が指定管理となった場合、公民館という名前はなくなると思う。ただ地区ごとの社会教育の活動は、新しい地域自治組織、指定管理者制度のもとでも続けていただきたい。現状は、地区振興センター職員が必ずしも資格はもっているわけではないと思う。しかし地域自治組織では社会教育主事などの資格を持った者を何らかの職で雇用することは可能である。したがって、公の公民館が存続するかと地域の社会教育が存続するかとはイコールではないと思っている。地域の考え方によって、これまで以上に社会教育を充実させたいと思えば、十分にお金をかけていただくやり方もできる。地区の考え方によって、どこに力を入れていくかを地域の皆さんで考えていただきたい。

⑥「学び舎ますだ」の形態とキャリア教育について

ボランティアによる「学び舎ますだ」は市街地でやられている。教育格差は市街地とそれ以外でも生まれている。できれば市街地以外で行っていただきたい。タブレットでは勉強にならないと思うので、人間による生身の教育をお願いしたい。できれば学校での授業中にボランティアによる授業をお願いしたい。

またキャリア教育推進における、キャリアの言葉をどんなイメージでとらえ、進めていこうとしているのか。

⑦人口拡大の方策と盆踊りの普及について

人口増加を図るためのアクションとして、市内中心部より各地域の人口増を図ることを望む。企業誘致よりもその地域でできるものをつくり起業することが重要と言われている。これを人口拡大につなげたい。

盆踊りがあるが、地区により少しずつ違う。後継者もおらず、先行きが危ない。グラントワなどで各地域の盆踊りを一堂に会し披露できる機会があればいいと思うが。

行政の中で縦割りの弊害は残っていると思う。課題として、職員一人一人が持ち場以外にも隣接分野、共通して知っておかないといけない部分について、責任をもち、しっかりと対応できるように職員の力を高めていかないといけないと思う。

⑥「学び舎ますだ」は平成26年度から始めたばかりで、試みとして中心部の市民学習センターで行っている。思いとしては、こうした取り組みは地区単位で広がっていくことを考望している。今年は中山間地域でもこうした取り組みが可能となるよう、タブレット端末を利用したEボードソフトにより対話形式で行っている。人口の少ない地域ほどボランティアの数が少ない。理想は地域で人による授業であるので、教え手の確保ができれば、対応していきたい。

学校でのボランティアの授業については、理想としてはそうであるが、学校施設の管理が窮屈になっている中で、自由に住民が出入りできない。学校の管理責任の面もあり、難しい部分があるのだが、学校という施設を地域共有財産として、皆で活かしていく視点をもっていかないといけないと思っている。今後の課題である。

キャリア教育であるが、子どもの頃から教科書だけでなく、将来教科書で学んだことが大人になってどう生かされるか、具体的には生活＝仕事であるが、選ぶ仕事は千差万別なので、子どものうちから自分の仕事をイメージし、自分が就きたい仕事を見つけ、その方向に進める力をつけることがキャリア教育と思う。

益田市にはUターンしバリバリ仕事をしている人や、起業されている人もいる。またグローバルな競争のなかで、商品をつくり、世界中に売っている会社もある。こういう方と触れ合う機会を進めることもキャリア教育として実行したい。

⑦益田市の5万人弱の人間が同じ方向で行くことは難しい。都茂は約1000人の人間であるので、可能である。地域に何が必要か、どういう方向で進むのか考えていただく枠組みが地域自治組織だと思っている。小さな集落でどう生きていくのかトップリーダーのもとで地域の気持ちを一つにしていくことが必要である。地区ごとに性質は変わってくると思うが、地域で出来ることを盛り上げ、競走しあい、場合によっては手をつなぎ合って、複数生まれていく状況にならないといけないと思う。

盆踊りや糸あやつり人形などの伝統芸能の力は大きいものがある。伝統芸能があるからこそ地域の誇りや若い人が守ろうとして地域に根付く、若しくは帰ってくる。どう守るかは、行政が何らかの方向性を示すことも必要であるが、携わってお

られる方のご意見で、何が足りないか出していただき、行政がサポートしていくことが望ましい形だと思う。